

論文審査の結果の要旨

氏名： 上島 健太郎

博士の専攻分野の名称：博士（薬学）

論文題名：緩和医療における薬薬連携を目的とした集合研修のあり方に関する研究

審査委員：（主査） 教授 亀井美和子

（副査） 教授 大場延浩

教授 日高慎二

本研究は、通院で治療を受けるがん患者が増加する中、外来での疼痛管理における除痛率が入院よりも低いことなどを背景として、医療機関の薬剤師と薬局の薬剤師との連携（以下、「薬薬連携」）を強化することにより、疼痛管理の改善を図ることを目的としたものである。論文は2つの章で構成される。

第1章では、薬薬連携による在宅疼痛緩和ケアに向けた集合研修を行いその有用性を評価した。疼痛管理には、処方薬剤の情報だけではなく、副作用や身体状況、精神、社会的知識など様々な知識が必要であることから、日本大学板橋病院と近隣4区の薬剤師会において、2年間で6回、1回2.5時間の集合研修を実施した。研修は、がん疼痛の薬物療法に関するガイドライン（2014年版）に基づく座学と、症例検討を組み合わせて実施した。その結果、研修前後の習熟度（0～10段階の Numerical Rating Scale）は、2.96 から 5.36 へと有意に向上した。また、最適尺度法により受講者の研修への需要を分析した結果、習熟度が高い群では連携による連続した患者指導、習熟度が低い群では定期的な交流をそれぞれ求める傾向がみられた。さらに、在宅の指導経験がある者、今後関わりたいと考えている者、在宅に関わっていない者とは研修に求めることが異なることが示されたことから、薬剤師の経験と習熟度に応じた研修計画が必要と考えられた。研修最終月に実施した近隣4区の薬局を対象とした調査結果からは、研修会に参加した薬局からの疼痛緩和領域における疑義照会において、除痛不良など疼痛に関する照会が多いことが示され、研修が受講者の知識向上だけでなく、疼痛管理への関わり方にも影響していることが示唆された。

第2章では、疼痛緩和領域における医療機関と薬局との集合研修（以下、「研修」）による患者の除痛および身体的、精神的な改善状況への影響を評価した。日本大学板橋病院の慢性疼痛外来において薬物治療を開始した患者を対象として、調剤を受けた薬局、服薬状況などを調査した。患者87名を研修参加薬局利用者（24名）、研修不参加薬局利用者（63名）に分け、さらに、研修不参加薬局利用者を、かかりつけ薬局利用者（13名）と非かかりつけ薬局利用者（50名）に分けて比較した。その結果、研修参加薬局利用者は、研修不参加薬局利用者と比較して服薬コンプライアンスが良好な者の割合が有意に高かった。また、初回および2回目の受診時に疼痛の程度を Brief Pain Inventory により測定した結果、研修参加薬局利用者は、研修不参加薬局利用者よりも、有意に高い除痛が得られたことが示された。

一方、慢性疼痛患者の治療目標は生活の質の改善であり、疼痛以外の因子についても改善状況を把握する必要がある。そこで、初回および2回目の受診時に、不安と抑うつ尺度である Hospital Anxiety and Depression Scale (HADS)、QOLの指標である EuroQOL、不眠の尺度であるアテネ尺度、および、運動機能尺度であるロコモ指数25の変化量を測定し、研修参加薬局利用者、かかりつけ薬局利用者、および、非かかりつけ薬局利用者で比較した。その結果、HADSの Depression Score には差がみられなかったものの、HADSの Anxiety Score、アテネ尺度、および、ロコモ指数25においては、非かかりつけ薬局利用者よりも、研修参加薬局利用者、および、かかりつけ薬局利用者において、有意に改善したことが示された。以上より、慢性疼痛患者がかかりつけ薬局を持ち、その薬局が受診する医療機関と共有の知識等を有することが、疼痛だけでなく不安や睡眠等においても有益であることが示された。

本研究は、がん等の疾患により疼痛緩和ケアを受ける患者が、退院後および通院治療において連続性のある質の高い疼痛管理を受ける環境を整備する上で参考となる効果的な取り組みを示したものであり、わが国の医療の発展に寄与する研究といえる。

よって本論文は、博士（薬学）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

令和元年 9月 19日